事務事業コート 030300 重点施策 該当なし 平成30年度 第10次鳥取市総合計画 事務事業名 地方創生ストリートミーティング事業 所属名 企画推進部 政策企画課

-				
1	廿-	*	뇬	좄낻

	113 IN						
位 総	体系区分	コード		名 称	事業区分名称	区分	
置合	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営			事業期間	平成28年度 ~ 令和 2年
位置づけ	ブ <u>ー</u> 政策 01 中核市移行による地方分権の				れた市政の運営	根拠法令、	
17 D	施策	5101	中核市移行による地方分)権の推進と開か	根拠法市、根拠計画等		
+/-	目標の種別			平成28年度	令和2年度	似灰山画寺	
目施	指標設定なし			0	0	事業分類区分	その他
標の				0	0	運営方法	直営
• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •				0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名 地刀	与創生推進	事業費			予算事業コード	01-02-01-07-01-51

※「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	若い世代
意図 (どのような状態 にするために)	次世代の鳥取市を担う若い世代の希望がかなえられるまちづくりを進めるため
手段 (どうするのか)	若い世代と市長とのストリートミーティング(座談会)の開催

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別(か取り組み	なを簡潔	ᇈᇎᇫ

			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
内容	年度別計画		若い世代と市長との 座談会(ストリートミ ーティング)の開催	若い世代と市長との 座談会(ストリートミ ーティング)の開催	若い世代と市長との 座談会(ストリートミ ーティング)の開催	若い世代と市長との 座談会(ストリートミ ーティング)の開催	若い世代と市長との 座談会(ストリートミ ーティング)の開催
谷	年度	E別実績	子育て世代、移住若 者世代、働く若者女性 、新規就農者、中学生 を対象に計6回実施。	関西在住の若者、首 都圏在住の若者、若手 経済人、女性起業者を 対象に計4回実施。	鳥取大学、鳥取環境 大学、関西圏在住の若 者、首都圏在住の若者 を対象に計4回実施。		
		区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)
		貴(A+B)	747	946	1,178	0	0
事	直接	経費 A	25	214	454	0	0
業	±±±4∇	国・県	0	0	0	0	0
費	直接経 費の財	地方債	0	0	0	0	0
	源内訳	その他	0	0	0	0	0
		一般財源	25		454	0	0
	人作	牛費 B	722	732	724	0	0
膱	員数の	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00
	内訳	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1		臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
		ストリートミーティングの開催		目標	6	6	6	6	6	
	1		Ш	実績	6	4	4	0	0	
,-		指標の説明)若い世代と市長とのストリートミーティング(座談会)を開催する								
活動				目標	0	0	0	0	0	
指	2			実績	0	0	0	0	0	
標		(指標の説明)								
1234				目標	0	0	0	0	0	
	3			実績	0	0	0	0	0	
		指標の説明)								

	平月	戓30年度の事務事業実施	概要				的に記入(予算	事務事業の事	業概要と連動)	
				【問合せ先】創生戦	略室 0857-30-8	3014				
				【10次総の施策体系】5101						
				【予算計上の経過】当初予算						
	事務事業の実施概要			【事業の概要】 「鳥取市創生総合戦略」では「ひとづくり」を第一の柱に据え、若い世代の希望がかな えられるまちづくりを進めるため、市長自ら若者と対話し、いただいた意見を施策に反映 させていくもの。						
				【事業の成果】 < 内容>若い世代と市長とのストリートミーティング(座談会)の開催 平成30年度『地方創生ストリートミーティング』 第1弾「鳥取環境大学学生編」大学生7名 第2弾「鳥取大学学生編」大学生6名 第3弾「首都圏在住若者編」 首都圏在住大学生6名 平成30年17月 第4弾「関西圏在住若者編」 関西圏在住の若者4名 平成30年12月						
				【今後の課題・方向 継続して実施する		、 市内大学生	、若手経済人	などと実施予定	≅ ੍ਰ	
				, EAD C C) (AE) O		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	· H J ALLOTO	5. C C 2000 7 N		
6	活重	動指標の達成率 【CHEO	1							
Ŭ.	711 2		:K 1							
		指	i標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
指	1				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
標達	2	オストリートミーティングの開催						平成31年度	令和2年度	
標達成	2	打 ストリートミーティングの開催						平成31年度	令和2年度	
標達成率	3	打 ストリートミーティングの開催	信標名	直により算出します。	100%	67%	67%	平成31年度	令和2年度	
標達成率 ※	2 3 達瓦	技率は指標の目標値と	信標名	直により算出します。	100%	67%	67%	平成31年度	令和2年度	
標達成率 ※	2 3 達原	打ストリートミーティングの開催	信標名	直により算出します。	100%	年度は表示さ	67%		令和2年度	
標達成率 ※	2 3 達原 評価	が ストリートミーティングの開催	実績(評価内容 計画を上回る	100%	年度は表示さ	67% れません。		令和2年度	
標達成率 ※ 7. 3.当	2 3 達所 年 ののは 乗り	ボストリートミーティングの開催 z率は指標の目標値と CHECK TG目と評価の視点 F度計画の進捗度 F度計画の進捗度 F度別計画・実績 [PLAN・DO]をリ	実績 (□ 1. ■ 2.	評価内容	100%	年度は表示さ	67% れません。		令和2年度	
標達成率 ※ 7. 3.当	2 3 達所 年 ののは 乗り	ボストリートミーティングの開催	実績(□ 1.2.3.□ 1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1	評価内容 計画を上回る 計画どおり 事業未完了 目標を大幅に上回る	100% 目標値がOの 平成30年度は	年度は表示さ 評価理由(記 大学生を中心に	67% れません。			
標達成率 ※ 7. 3.当が 6.3	2 3 達 評価 年 第 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章	式率は指標の目標値と 正【CHECK】 正項目と評価の視点 下度計画の進捗度 年度別計画・実績【PLAN・DO]より に予定した事業が3月末時点でどのよ に況となったか。 事業の成果 標の達成率【CHECK】より	実績(□ 1. 2. 3. □ 1. 2.	評価内容 計画を上回る 計画どおり 事業未完了	100%	年度は表示さ 評価理由(記 大学生を中心に	67% れません。	まえて記入)		
標達成率 ※ 7. 3.4歳な 6.7150 7.850	2 3 達所 年 禁年 動物回 かって 素年 準 動物回 かって ままま かんしゅん 80 また 1 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	大率は指標の目標値と 正【CHECK】 正項目と評価の視点 主度計画の進捗度 年度別計画・実績【PLAN・DO]より で予定した事業が3月末時点でどのよ 「記となったか。 事業の成果 標の達成率【CHECK】より 上、大幅に上回る」、「101%~150%未 」、「509%~100%以下:目標どおり」、 「509%~100%以下:目標とおり、 「50%~素」、「500%~素」、 「500%~100%以下:目標とおり、	実績(□ 1. □ 2. □ 3. □ 1. □ 3. □ 4.	評価内容 計画を上回る 計画どおり 事業未完了 目標を大幅に上回る 目標を上回る 概ね目標どおり 目標を下回る	100% 目標値がOの 平成30年度は	年度は表示さ 評価理由(記 大学生を中心に	67% れません。	まえて記入)		
標達成率 ※ 7. 3.4歳な 6.7150 7.850	2 3 達所 年 禁年 動物回 かって 素年 準 動物回 かって ままま かんしゅん 80 また 1 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	大率は指標の目標値と 正【CHECK】 正項目と評価の視点 主度計画の進捗度 年度別計画・実績【PLAN・DO]より で予定した事業が3月末時点でどのよ 「記となったか。 事業の成果 標の達成率【CHECK】より 上、大幅に上回る」、「101%~150%未 」、「509%~100%以下:目標どおり」、 「509%~100%以下:目標とおり、 「50%~素」、「500%~素」、 「500%~100%以下:目標とおり、	実績(□ 1. □ 2. □ 3. □ 1. □ 3. □ 4.	評価内容 計画を上回る 計画どおり 事業未完了 目標を大幅に上回る 目標を上回る 概ね目標どおり	100% 目標値がOの 平成30年度は	年度は表示さ 評価理由(記 大学生を中心に	67% れません。	まえて記入)		

□ 1-1 意図的に拡充

□ 2-1 手段等の改善

□ 2-2 効率化、簡素化

□ 1-2 制度的に自然増加

□ 5. 休止、廃止、終了 □ 2-3 他事業との統合 □ 5-3 制度的に終了 次世代を担う若者と気軽に話すことができる貴重な場と考え、基本は現状の事業を維持する。

□ 1. 拡充

□ 4. 縮小

今後の方向性

担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由が わかるよう、数値等を用いた具体的 な成果と、今後の改善プランを記載) □ 2. 改善継続

■ 3. 現状維持

□ 4-1 意図的に縮小

□ 5-2 意図的に廃止

□ 4-2 制度的に自然減少

□ 5-1 臨年実施等、意図的に休止

事務事業⊐ート 030400 重点施策 該当なし 平成30年度 第10次鳥取市総合計画 事務事業名 構造改革特別区域推進事業 所属名 企画推進部 政策企画課

1	其	木	恄	報

	113 IN						
位 総	体系区分	コード		名 称		事業区分名称	区分
置計	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営			事業期間	平成19年度 ~ 全期
位置では	政策	01	中核市移行による地方分	↑権の推進と開か	れた市政の運営		構造改革特別区域法(平成14
けの 施策 5101 中核市移行による地方会				分権の推進と開かれた市政の運営		根拠法市、根拠計画等	年法律189号)
+/-		目標の種別			令和2年度	中国市级对	
目施 世策	指標設定なし			0	0	事業分類区分	ソフト(任意)
標の				0	0	運営方法	直営
0)				0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名					予算事業コード	

※「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

本市全域

対象 (何を、誰を)

教育、農業、社会福祉などの分野における構造改革を推進し、地域の活性化を図り、本市の経済を発展させる。

意図 (どのような状態 にするために)

各地域の特性に応じて規制の特例措置を定めた構造改革特別区域を設定する。

手段 (どうするのか)

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の	取り組み	なを質認	(트립 기

			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
内容	年度別計画		年間約3回程度ある 募集を全庁(支所も含 む)に周知し、必要に 応じて構造改革特別区 域を設定。	年間約3回程度ある 募集を全庁(支所も含 む)に周知し、必要に 応じて構造改革特別区 域を設定。	年間約3回程度ある 募集を全庁(支所も含 むのに周知し、必要に むのじて構造改革特別区 域を設定。	年間約3回程度ある 募集を全庁(支所も含 む)に周知し、必要に 応じて構造改革特別区 域を設定。	年間約3回程度ある 募集を全庁(支所も含 勢)に周知し、必要に 応じて構造改革特別区 域を設定。
T T	年度	E別実績	特区申請なし	特区申請なし	特区申請なし		
		区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)
		費(A+B)	722	732	724	0	0
事	直接	経費 A	0	0	0	0	0
業	直接経	国・県	0	0	0	0	0
費	費の財	地方債	0	0	0	0	0
	源内訳	その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	722	0	0	0
-		牛費 B	722	732	724		0.00
職	員数の	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.00	0.00
	内訳	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1		臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4.	頁馮	を投入することで実施した活動の大き	るを表	9 指碟	[PLAN·DO]				
		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
		全庁への周知	<u> </u>	目標	3	3	3	3	3
	1		亘	実績	3	3	4	0	0
`~		(指標の説明)国からの募集を全庁に	周知す	る。					
活動		認定特区件数	件	目標	1	1	1	1	1
動指	2		H	実績	0	0	0	0	0
標		(指標の説明)新規に特区認定された	件数						
IN				目標	0	0	0	0	0
	3			実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)			•	•	•		

5. 平成30年度の事務事業実施概要	
	【問合せ先】創生戦略室 0857-30-8014
	【10次総の施策体系】5101
	【予算計上の経過】なし
	【事業の概要】 1 構造改革特区申請取りまとめ、全体進捗管理 2 国等関係機関調整
事務事業の実施概要	【事業の成果】 地域の取組の妨げとなる規制を取り除くツールとして構造改革特区の申請を行い、地域の自然的、経済的、社会的諸条件等を活かした地域活性化の一助とした。 ・H19年3月「鳥取市保育所臨時保育士の任用期間延長による保育事業充実特区」 ・H26年3月「鳥取市五しの里さじどぶろく特区」 ・H28年3月「とっとり・やず果実酒特区」
	【今後の課題・方向性】 1 庁内での活用事例の公表を積極的におこない、検討案件件数を目指す。 2 活用のメリット、具体的な事務内容・方法を周知し、市民・職員双方の事務負担を軽減する方向での調整を行う。
6 活動指揮の達成家【CHECK】	

※達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値がOの年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

指標達成率 3

3

全庁への周知

認定特区件数

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度	□ 1. 計画を上回る ■ 2. 計画どおり	
3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より 当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	□ 3. 事業未完了□	
事業の成果 6. 活動指標の達成率 【CHECK】より 「150%以上: 大幅に上回る」、「101%~ 150%未 満: 上回る」、「80%~100%以下: 目標とおり」、 「50%~ 80%未満: 下回る」、「50%未満: 大幅に 下回る」※最も達成度の低い指標で評価	□ 2. 目標を上回る □ 3. 概ね目標どおり □ 4. 目標を下回る	全庁への周知を実施したが、特区申請はなかった。

平成28年度

100%

0%

平成30年度

133%

0%

平成29年度

100%

0%

平成31年度

令和2年度

8	事業の成果を踏まえた今後の方向性	[ACTION]
Ο.	サネツルへと叫るたに / 区ツカロコ	LACITOIN,

指標名

	□ 1. 拡充	□ 1-1 意図的に拡充	□ 4-1 意図的に縮小
	□ 2. 改善継続	□ 1-2 制度的に自然増加	□ 4-2 制度的に自然減少
今後の方向性	■ 3. 現状維持	□ 2-1 手段等の改善	□ 5-1 臨年実施等、意図的に休止
	□ 4. 縮小	□ 2-2 効率化、簡素化	□ 5-2 意図的に廃止
	□ 5. 休止、廃止、終了	□ 2-3 他事業との統合	□ 5-3 制度的に終了
担当課長の評価コメント	基本は現状の事業を維持しつつ、	制度内容、メリット等の周知を引き続き行つ	ていき、必要に応じて活用実績の増を図る。
(「今後の方向性」を判断した理由が			
わかるよう、数値等を用いた具体的			
な成果と、今後の改善プランを記載)			

 事務事業コード
 030500
 重点施策
 該当なし
 平成30年度 第10次鳥取市総合計画

 事務事業名
 地域再生計画推進事業
 所属名
 企画推進部 政策企画課

1	基本情報	

	Ξ ΥΤΙΡΤΙΚ						
位 総	体系区分	コード		名 称	事業区分名称	区分	
置計	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立	した自治体経営	当	事業期間	平成17年度 ~ 全期
総合計画の	政策	01	中核市移行による地方分		ᆂ	地域再生法(平成17年法律第	
¹⁷ の	施策	5101	中核市移行による地方分	↑権の推進と開か	れた市政の運営	根拠法市、根拠計画等	24号)
+/-		目標の種	別	平成28年度	令和2年度	中国市级对	
目施 目策	指標設定なし			0	0	事業分類区分	ソフト(任意)
標の				0	0	運営方法	直営
0,				0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名					予算事業コード	

※「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

2. 争来自时	
対象 (何を、誰を)	本市全域
意図 (どのような状態 にするために)	地域経済の活性化と地域雇用の創造
手段 (どうするのか)	地域再生法に基づく各種メニューを活用した事業を実施する際に、全庁的な調整を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の	取り組み	トを簡潔	に記え
-------	------	------	-----

		1/2///11	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
内容	年度別計画		年間約3回程度ある 募集を全庁(支所も含む)に周知の徹底を図 る。	年間約3回程度ある 募集を全庁(支所も含む)に周知の徹底を図 る。	年間約3回程度ある 募集を全庁(支所も含む)に周知の徹底を図 る。	年間約3回程度ある 募集を全庁(支所も含む)に周知の徹底を図 る。	年間約3回程度ある 募集を全庁(支所も含む)に周知の徹底を図 る。
T	年度	E別実績	グループウェア全庁 掲示板により周知 ・4月8日 ・8月23日 ・3月8日 成果 申請による認定 1件(本市単独)	グループウェア全庁 掲示板により周知 ・7月31日 成果 申請による認定 2件(広域1件、単 独1件)	グループウェア全庁 掲示板により周知 ・7月31日 成果 申請による認定 1件(広域1件)		
		区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)
	事業費	貴(A+B)	1,444	1,464	1,449	0	0
事	直接	経費 A	0	0	0	0	0
業	±+÷ 47	国∙県	0	0	0	0	0
費	直接経 費の財	地方債	0	0	0	0	0
I^	源内訳	その他	0	0	0	0	0
		一般財源		0	0	0	0
	人作	牛費 B	1,444	1,464	1,449	0	0
瓣	員数の	正規職員		0.20	0.20	0.00	0.00
	貝数の 内訳	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
1		臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

	J. 111.	ではスパッもことで大心した旧刻の人と		7 111 1/1					
		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
		全庁への周知回数		目標	3	3	3	3	3
	1		回	実績	3	3	1	0	0
`~		(指標の説明) 国からの募集を全庁に	周知す	る。					
活動		地域再生計画認定件数	件	目標	1	1	1	1	1
指	2		I T	実績	1	2	1	0	0
標		(指標の説明)							
IN				目標	0	0	0	0	0
	3			実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							
		<u> </u>			•			•	•

令和2年度

5. 平成30年度の事務事業実施概要	[DO]	※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)
事務事業の実施概要	 2 国等関係機関調整 【事業の成果】 1 必要に応じて計画 2 30年度申請数(・H30年5月認定 高 【今後の課題・方向性 1 庁内での活用事例 2 活用のメリット、減する方向での調整を 	】 5101 し の取りまとめ、全体進捗管理 認定の調整を実施 実績) 1件 度外国人材等活用促進事業計画(県・市) 】 の公表を積極的におこない、検討案件件数を目指す 具体的な事務内容・方法を周知し、市民・職員双方の事務負担を軽
6. 活動指標の達成率【CHECK】		

※達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値がOの年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

全庁への周知回数

地域再生計画認定件数

1

2

3

指標達成率

/. 評価【CHECK】		
評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度	□ 1. 計画を上回る ■ 2. 計画どおり	
3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より 当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	□ 3. 事業未完了□	
事業の成果 6. 活動指標の達成率【CHECK】より 「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未 満:上回る」、「80%~100%以下:目標とおり」、 「50%~80%未満:下回る」、「50%未満)、「幅 下回る」、「50%未満、下回る」、「50%未満、「転している」、「50%未満、下回る」	□ 3. 概ね目標どおり □ 4. 目標を下回る	全庁周知を行わなかったものの、地方創生推進交付金申請の際に関係課 聴取を行った。

平成28年度

100%

100%

平成29年度

100%

200%

平成30年度

33%

100%

平成31年度

8.	事業の成果を踏まえた今後の方向性	[ACTION]
Ο.	サネツルへと叫られた / 区ツカロエ	LACITOIN

指標名

<u> </u>					
	□ 1. 拡充	□ 1−1	意図的に拡充	□ 4-1	意図的に縮小
	□ 2. 改善継続	□ 1-2	制度的に自然増加	□ 4-2	制度的に自然減少
今後の方向性	■ 3. 現状維持	□ 2-1	手段等の改善	□ 5−1	臨年実施等、意図的に休止
	□ 4. 縮小	□ 2-2	効率化、簡素化	□ 5-2	意図的に廃止
	□ 5. 休止、廃止、終了	□ 2-3	他事業との統合	□ 5-3	制度的に終了
担当課長の評価コメント (「今後の方向性」を判断した理由がわかるよう、数値等を用いた具体的な成果と、今後の改善プランを記載)	内部への周知を図ることが必要と	解除等の事務処		源の活用の際に	- 必要となるため、一層の制度の把握と、行政

事務事業コート 030600 重点施策 該当なし 平成30年度 第10次鳥取市総合計画 事務事業名 地域づくり懇談会開催事業 所属名 市民生活部 協働推進課

1	其本	害報

1. 44.	· 44111111										
位 総	体系区分	コード		名 称	事業区分名称	区分					
位置づは総合計画	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営			事業期間	平成14年度 ~ 全期				
	政策	01	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営			根拠法令、					
けめの	施策	5101	中核市移行による地方分	〉権の推進と開か		根拠法市、根拠計画等					
+/-	目標の種別			平成28年度	令和2年度	T I I I I I I I I I I I I I I I I I I I					
目 担 無策	指標設定なし			0	0	事業分類区分	ソフト(任意)				
標の					0	運営方法	直営				
				0	0	会計区分	一般会計				
予算	予算事業名 地址	或づくり懇談	会開催費			予算事業コード	01-02-01-01-07-03				

※「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

<u> - </u>	
対象 (何を、誰を)	市内61地区(地区公民館単位で開催)
意図 (どのような状態 にするために)	地域及び市政の課題を解決し、対話行政を推進することにより、市政の一層の発展と協働による地域づくりの推進を図る。
手段 (どうするのか)	市長以下、幹部職員が地域に出向き、地域課題の解決のため、各地区住民と直接意見交換する。また、当日市民からいただいた意見・要望等は文書にまとめ、各担当課に周知徹底し、改善等について検討する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
内容	年度	別計画	地域づくり懇談会の 開催 ・32地区開催(鳥取 地域17地区、新市域 15地区)	地域づくり懇談会の 開催 32地区開催(鳥取 地域17地区、新市域 15地区) 開催方法の見直し検 討	地域づくり懇談会の 開催 ・30地区開催	検討結果を踏まえた 開催 ・31地区開催	検討結果を踏まえた 開催
	年度別実績		地域づくり懇談会の 開催 ・28地区 ・986人参加	地域づくり懇談会の 開催 ・32地区 ・1,060人参加	地域づくり懇談会の 開催 ・28地区 ・531人参加		
		区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)
		貴(A+B)	3,431	3,545	3,429	0	0
事	直接	経費 A	543	617	532	0	0
業	直接経	国・県	0	0	0	0	0
書	豊佞社費の財	地方債	0	0	0	0	0
	源内訳	ての他	0	0	0	0	0
		一般財源	543		532	0	0
	人作	牛費 B	2,888	2,928	2,897	0	0
℮	員数の	正規職員	0.40	0.40	0.40	0.00	0.00
	貝奴の 内訳	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	r 1µ/\	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
		参加人数(懇談会に参加した市民の数)	名	目標	1000	1000	0	0	0	
	1		П	実績	986	1060	0	0	0	
·-		(指標の説明)参加人数はH29までの評価指標。H30以降は取組内容を見直すため満足度を指標とし評価する。								
活動		参加者の満足度	%	目標	50	50	70	70	70	
指	2		70	実績	37	69	74	0	0	
標		(指標の説明) 懇談会に参加した市目	その満足	度(アン	′ケート集計結果	₹)				
1024				目標	0	0	0	0	0	
	3			実績	0	0	0	0	0	
		(指標の説明)								

5. 平成30年度の事務事業実施	概要【DO】	※前年度の	取り組みを具体	的に記入(予算	事務事業の事	業概要と連動)		
	【問合せ先】コミュ 【10次総の施策体		0857-30-8176					
	【予算計上の経過】	【予算計上の経過】当初予算(予算事業別概要なし)						
	【事業の概要】 市長以下、市幹部	3職員が地域に出	出向き、市民と	直接意見交換	を行う。			
		【事業の成果】 平成28年度 28地区 平成29年度 32地区 平成30年度 28地区						
事務事業の実施概要	【今後の課題・方向 地域の取り組みや の協働のまちづくり	市の展望などに				計い、地域と		
6. 活動指標の達成率【CHEC								
指 参加人数(懇談会に参加した市民の	標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
指 1	>	99%	106%					
標 達 2 成		74%	138%	106%				
率 3								
※達成率は指標の目標値と	実績値により算出します	。目標値がOの	年度は表示さ	れません。				
7. 評価【CHECK】								
評価項目と評価の視点	評価内容		評価理由(評	呼価の視点を踏	まえて記入)			
年度計画の進捗度 ■] 1. 計画を上回る ■ 2. 計画どおり							
3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より 当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。] 3. 事業未完了]							
事業の成果] 1. 目標を大幅に上回る ■ 2. 目標を上回る							
満: 上回る」、「80%~100%以下: 目標どおり」、 「50%~ 80%未満・下回る」、「50%未満・大幅に] 3. 概ね目標どおり] 4. 目標を下回る							
下回る」 ※最も達成度の低い指標で評価] 5. 目標を大幅に下回る							
8. 事業の成果を踏まえた今後の								
] 1-1 意図的] 1-2 制度的			度的に自然減少			
] 4. 縮小] 2-1 手段等] 2-2 効率化		□ 5-1 臨年 □ 5-2 意図	丰実施等、意図 図的に廃止	的に休止		
	3 5. 休止、廃止、終了 C 地域の取り組みや市の展望などにつ] 2-3 他事業 いて市長と地域住民な		□ 5-3 制度 、地域との協働の		前進させる場となる		
	う引き続き取り組む。							

事務事業⊐ート 030700 重点施策 該当なし 平成30年度 第10次鳥取市総合計画 事務事業名 市報発刊配布事業 所属名 企画推進部 秘書課

1	其本	害報

	113 IW						
位 総	体系区分	コード		名 称	事業区分名称	区分	
置合	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立した自治体経営			事業期間	平成28年度 ~ 全期
位置づけ	政策	01	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営			根拠法令、	
17 D	施策	5101	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営			根拠法市、根拠計画等	
+/-	目標の種別			平成28年度	令和2年度	中国市级对	
目施	指標設定なし			0	0	事業分類区分	ソフト(任意)
標の				0	0	運営方法	直営
				0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名 市	设発刊配布	費			予算事業コード	01-02-01-03-01-01

※「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

二. 子水山町	市民
対象 (何を、誰を)	
意図	鳥取市の政策やお知らせなどの情報を広く市民に周知するため。
(どのような状態	
にするために)	
	とっとり市報と各総合支所だよりを発行し、自治会等の組織を通じ各戸へ配布する。
手段 (どうするのか)	
(C) 9 (30) (N)	

3. 事業の年月				※年度別の	取り組みを簡潔に記入
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度

			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	节和2年度
内容	年度	E別計画	等を市報で提供する。 配付は自治会を単位と する組織に依頼する。	等を市報で提供する。 配付は自治会を単位と する組織に依頼する。	等を市報で提供する。 配付は自治会を単位と する組織に依頼する。	市報発行 支所だより発行 市民に対し、行政情報や身近なまちの話題等を市報で提供を単位と 配付は自体を単位とする。配付は自体の概算をある。	市報発行支所だより発行市民に対し、行政情報や身近なまちの話題等を市報で提供する。配付は自治会を単位とする組織に依頼する。
	年度別実績		発行し、約1,400 の町内会等の組織を通 じて配布した。 新市域で支所だより	毎月1回(1日)に 市報65,500部を 発行し、約1,400 の町内会等の組織を通 じて配布した。 新市域で支所だより を15,200部発行 した。	毎月1回(1日)に 市報65,200部を 発行し、約1,400 の町内会等の組織を通 じて配布した。 新市域で支所だより を15,050部発行 した。		
		区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)
	事業費	費(A+B)	64,635	65,658	65,295	0	0
事	直接	経費 A	57,416	56,357	58,052	0	0
業	±+±.4∇	国・県	6,222	5,858	5,834	0	0
費	直接経 費の財	地方債	0	0	0	0	0
	源内訳	その他	6	2	4	0	0
		一般財源	51,188		52,214	0	0
	人作	牛費 B	7,219	9,301	7,243	0	0
融	員数の	正規職員	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00
	_{貝数の} 内訳	嘱託職員	0.00	1.00	1.00	0.00	0.00
'^		臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

				[PLAN·DO]					
		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
		とっとり市報に対する肯定的な意見数(年平均)	件	目標	650	650	650	650	0
	1		H	実績	768	741	720	0	0
\ ₋ -		(指標の説明)							
活動				目標	0	0	0	0	0
動 指	2			実績	0	0	0	0	0
標		(指標の説明)							
IN				目標	0	0	0	0	0
	3			実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)			•		•		·

5. 平成30年度の事務事業実施概要	[DO]	※前年度の	取り組みを具体	的に記入(予算	事務事業の事	、757 業概要と連動)
	【問合せ先】広報室	0857-30-800	3			
	【10次総の施策体	系】5101				
	【事業の経過及び背 とっとり市報は、「 発刊。現在は、イン	昭和27年1月				
	【事業の目的及び効 平成26年12月 入手の手段としては なっている。	実施の市民アン				
事務事業の実施概要	【事業の内容・実績 (1) 発行回数・・ (2) 発行部数・・ (3) 規格・・・市 (4) 配布方法・・	 ・市報:月1日 ・市報:65,報:65,報:A4判カララット ・搬送業者が町内会未加力 ・商業施配布箇所 	200部 支 -32頁 万一32頁 方一32頁 当 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大	所だより:1 所だより:A 宅へ届け、担 施設、人材セン 会等:約1,	5,050部 4判二色刷り4 当者が各世帯ペー、コンビニ等 ターへ委託。 260箇所、	~配布。
6. 活動指標の達成率【CHECK】						
指標名	•	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
とっとり市報に対する肯定的な意見数(年	平均)	4.400/	4.4.40/	4.4.00		

※達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値がOの年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

指標達成率 3

/. 評価【CHECK】		
評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度	□ 1. 計画を上回る ■ 2. 計画どおり	
3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より 当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	□ 3. 事業未完了□	
事業の成果	□ 1. 目標を大幅に上回る■ 2. 目標を上回る	
6. 活動指標の達成率 【CHECK】より 「150%以上: 大幅に上回る」、「101%~150%未	□ 3. 概ね目標どおり	
満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、 「50%~ 80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に	□ 4. 目標を下回る	
下回る」※最も達成度の低い指標で評価	□ 5. 目標を大幅に下回る	

118%

114%

111%

8.	事業の成果を踏まえた今後	後の方	向性	[ACTION]

	□ 1. 拡充	□ 1-1 意図的に拡充	□ 4-1 意図的に縮小
	■ 2. 改善継続	□ 1-2 制度的に自然増加	□ 4-2 制度的に自然減少
今後の方向性	□ 3. 現状維持	■ 2-1 手段等の改善	□ 5-1 臨年実施等、意図的に休止
	□ 4. 縮小	□ 2-2 効率化、簡素化	□ 5-2 意図的に廃止
	□ 5. 休止、廃止、終了	□ 2-3 他事業との統合	□ 5-3 制度的に終了
担当課長の評価コメント	市政の情報入手手段としてニーズ	の高い市報について、より関心をもって読んで	でもらえるよう内容の充実に努めていく。
(「今後の方向性」を判断した理由が			
わかるよう、数値等を用いた具体的な成果し、会後のおきプランスを記載			
な成果と、今後の改善プランを記載)			

事務事業⊐ート 030800 重点施策 該当なし 平成30年度 第10次鳥取市総合計画 事務事業名 市政広報事業 所属名 企画推進部 秘書課

1 基本情報

1. 2	T` H TK						
位 総	体系区分	コード	事業区分名称	区分			
位置が高	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立	した自治体経営	当	事業期間	平成28年度 ~ 全期
が画ける	政策	01	中核市移行による地方分	中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営			
17 D	施策	5101	中核市移行による地方分	↑権の推進と開か	根拠法令、 根拠計画等		
+/-		目標の種別			令和2年度	中国市级对	
目施	指標設定なし	指標設定なし			0	事業分類区分	ソフト(任意)
標の				0	0	運営方法	直営
0,				0	0	会計区分	一般会計
予算	予算 予算事業名 市政広報費					予算事業コード	01-02-01-03-02-01

※「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

4. 事未口的	I LAN
対象 (何を、誰を)	市民、山陰地方
意図 (どのような状態 にするために)	鳥取市のイベントやお知らせなどの情報を広く市内外に告知し、集客を図る
手段 (どうするのか)	新聞、テレビ、ラジオなどを活用した広告宣伝を行う

3. 事業の年度別計画・実績 【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

Ė	1.2/4.0	1,2,3,111	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
内容	年度別計画 年度別実績		テレビ番組、ケーブ ルテレビ番組、ラジオ	テレビ番組、ケーブ ルテレビ番組、ラジオ	テレビ番組、ケーブ ルテレビ番組、ラジオ	テレビ番組、ケーブ ルテレビ番組、ラジオ 番組、新聞記事下広告 で、市民が行政情報を 容易に取得できるよう 情報提供する。	テレビ番組、ラジオ番組、外間記事下広告 で、市民が行政情報を 容易に取得できるよう 情報提供する。
tr T			各種メディアでの情報提供 ・ケーブルテレビ(行政情報番組) ・新聞(地元紙での広告対談記事) ・テレビ(CM、特集 番組) ・ラジオ(AM/FM でのスポットCM)	各種メディアでの情報提供 ・ケーブルテレビ(行 政情報番組) ・新聞(地元紙での広 告:対談記事) ・テレビ(CM、特集 番組) ・ラジオ(AM/FM でのスポットCM等)	各種メディアでの情 報提供 ・ケーブルテレビ(行 政情報番組) ・新聞(地元紙での広 告・対説記事) ・テレビ(CM、特集 番組) ・ラジオ(AM / FM でのスポットCM等)		
		区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)
		貴(A+B)	54,759	51,003	47,644	0	0
事	直接	経費 A	47,540	43,684	40,401	0	0
業	古拉奴	国・県	0	0	0	0	0
費	直接経 費の財	地方債	0	0	0	0	0
_	源内訳	その他	441	492	227	0	0
		一般財源	47,099	43,192	40,174	0	0
	人作	牛費 B	7,219	7,319	7,243	0	0
田中	員数の	正規職員	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00
	貝奴の 内訳	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	אם נייו	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4.	負湯	Rを投入することで美施した活動の大き	さを衣	9 指標	[PLAN·DO]				
		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
		市政広報に係るテレビ・ラジオ番組、新聞等への掲載数(年平均)	件	目標	20	20	22	22	0
	1	数(年平均)	1+	実績	22	24	25	0	0
٠,-		(指標の説明)							
活動				目標	0	0	0	0	0
動指	2			実績	0	0	0	0	0
標		(指標の説明)							
121				目標	0	0	0	0	0
	3			実績	0	0	0	0	0
		(指標の説明)							

5. 平成30年度の事務事業実施概要	• •	※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)
5. 平成30年度の事務事業実施概要事務事業の実施概要	【問合せ先】広報室 【10次総の施策体等 【10次総の施策体等 以の経行ででする。 【事業民な信を情報を 事業はないででする。 「事業のでする。 「事業のでする。」 「事業のでする。 「事業のでする。」 「事業のでする。 「事業のでする。」 「のでででする。」 「のでででする。」 「のでででする。」 「のでででする。」 「のでででする。」 「のでででする。」 「のでででする。」 「のでででする。」 「のでででする。」 「のでででする。」 「のででする。 「のでです。 「のででででででです。 「のででででです。 「のででです。 「のでででです。 「のででです。 「のででです。 「のででです。 「のででででです。 「のでででででです。 「のでででです。 「のででです。 「のでででです。 「のでででででででででででででででででででででででででででででででででででで	※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動) 0857-30-8008 (3) 5101 (4) (5) (6) (7) (7) (8) (8) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9) (9

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指揮	1	市政広報に係るテレビ・ラジオ番組、新聞等への掲載数(年平均)	110%	120%	114%		
指標達成	2						
率	3						

※達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値がOの年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

/. 評価【CHECK】		
評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度	□ 1. 計画を上回る ■ 2. 計画どおり	
3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より 当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	□ 3. 事業未完了□	
事業の成果	□ 1. 目標を大幅に上回る■ 2. 目標を上回る	
「50%~ 80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に	□ 4. 目標を下回る	
下回る」※最も達成度の低い指標で評価	□ 5. 目標を大幅に下回る	

8	事業の成果を踏まえた今後の方向性	[ACTION]
Ο.	サネツルへと叫るたに / 区ツカロコ	LACITOIN,

	□ 1. 拡充	□ 1-1 意図的に拡充	□ 4-1 意図的に縮小
	□ 2. 改善継続	□ 1-2 制度的に自然増加	□ 4-2 制度的に自然減少
今後の方向性	■ 3. 現状維持	□ 2-1 手段等の改善	□ 5-1 臨年実施等、意図的に休止
	□ 4. 縮小	□ 2-2 効率化、簡素化	□ 5-2 意図的に廃止
	□ 5. 休止、廃止、終了	□ 2-3 他事業との統合	□ 5-3 制度的に終了
担当課長の評価コメント	目的に応じて広く深く市民に情報	dの浸透を図るため、様々なメディアの特性をst	生かした情報発信に努める。
(「今後の方向性」を判断した理由が			
わかるよう、数値等を用いた具体的なより、人気を			
な成果と、今後の改善プランを記載)			

事務事業⊐ート 030900 重点施策 該当なし 平成30年度 第10次鳥取市総合計画 事務事業名 ホームページ運用事業 所属名 企画推進部 秘書課

1. 基本情報

位 総	体系区分	コード		名 称	事業区分名称	区分				
置音	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立	でした自治体経営	事業期間	平成28年度 ~ 全期				
位置づけ	づ 画 政策 01 中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営									
けの	施策	5101	中核市移行による地方分)権の推進と開か	根拠法令、 根拠計画等					
+/-	目標の種別			平成28年度	令和2年度	似灰山画寺				
目施	指標設定なし			0	0	事業分類区分	ソフト(任意)			
標の				0	0	運営方法	直営			
•				0	0	会計区分	一般会計			
予算	予算事業名 ホー	-ムページ:	重用費			予算事業コード	01-02-01-03-02-05			

※「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

<u> </u>	
対象 (何を、誰を)	鳥取市公式ホームページ
意図 (どのような状態 にするために)	行政、イベント、観光、危機管理等に関する情報を掲載して、市民やインターネットユーザーに対して情報を提供するもの。
手段 (どうするのか)	各課が、行政やイベントなどの情報を入力し、ホームページで情報公開する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】 ※年度別の取り組みを簡潔に記入

Ť	- 7 / 1 / 1		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
内容	年度	E別計画	ホームページの内容充 実 操作研修 コンテンツ見直し	ボームページの内容充 実 操作研修 コンテンツ見直し	ホームページの内容充実 実操作研修 コンテンツ見直し システム更新に係る ブロポーザルの実施	ホームページの内容充 実 操作研修 コンテンツ見直し システム更新	J14112-
12			公式ホームページの コンテンツの見直しを 行い、古い情報が掲載 されているコンテンツ の更新及び不要なコン	ホームページの操作 研修会を年1回開催。 公式ホームページの コンテンツの見直しを 行い、古い情報が掲載 されているコンテンツ の更新及び不要なコン テンツの削除を実施。 (随時)	ホームページの操作 研修会を年1回開催。 古い情報が掲載され ているコンテンツの更 新及び不要なた。 31年度のシステム更 新に向け、プロポーザ ルによる業者の選定を 実施。		
		区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)
		貴(A+B)	11,913	11,310	9,924	0	0
事	直接	経費 A	4,694	3,991	2,681	0	0
業	直接経	国・県	19	0	0	0	0
費	豊佞社費の財	地方債	0	0	0	0	0
	源内訳	その他	767	670	540	0	0
		一般財源	3,908	3,321	2,141	0	0
	人作	牛費 B	7,219	7,319	7,243	0	0
贈	員数の	正規職員	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00
	_{貝数の} 内訳	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	, , µ/ \	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4.	頁源	を投入することで美施した活動の大き	さを衣	9 括標	[PLAN-DO]						
		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
		鳥取市公式ウェブサイトトップページのアクセス件数 (月平均)	件	目標	100000	100000	100000	100000	0		
	1	(万十均)	IT	実績	92000	67406	69341	0	0		
·		(指標の説明) 鳥取市公式ウェブサイトトップページのアクセス件数(月平均)									
活動				目標	0	0	0	0	0		
動指	2			実績	0	0	0	0	0		
標		(指標の説明)									
121				目標	0	0	0	0	0		
	3			実績	0	0	0	0	0		
		(指標の説明)				•		•	·		

5. 平成30年度	の事務事業実施概要	[DO]	※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)
		【問合せ先】広報室	0857-30-8008
		【10次総施策体系】	5101
	事務事業の実施概要	で情報更新が可能なジ	ページは、平成10年3月に開設し、平成19年10月には各担当課 ノステムを導入し行政情報の発信を行っているが、現行システムのサ 今和元年11月にシステムの更新及び鳥取市公式ホームページのリ
事務事績		て、迅速・丁寧な情報	限】 は、住む人のみならず来る人も対象に、市政の基幹的な広報媒体とし 最発信を行っていく重要な役割を担う。よりわかりやすく、より役に 構築・運用を進めることで、市民とのコミュニケーションの増進を図
			なページ・・・令和元年10月まで運用 なページ・・・令和元年11月より公開 ・ウェブアクセシビリティレベルの向上 ・スマートフォン等のレシポンシブ対応 ・災害専用トップページ ・多言語翻訳機能 ・音声読み上げ機能 など

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指標	1	鳥取市公式ウェブサイトトップページのアクセス件数(月平均)	92%	67%	69%		
標達成	2						
率	3						

※達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値がOの年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度	□ 1. 計画を上回る	
一大四百00年沙皮	■ 2. 計画どおり	
3. 事業の年度別計画・実績 【PLAN・DO】より	□ 3. 事業未完了	
当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。		
アは延沙へんがとなりにか。		
事業の成果	□ 1. 目標を大幅に上回る	アクセス件数が伸びないのは、ホームページの魅力が乏しいためであり、デ
事業の成本	□ 2. 目標を上回る	ザイン・記事内容等の充実が必要。
6. 活動指標の達成率 【CHECK】より 「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未	□ 3. 概ね目標どおり	
満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、 「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に	■ 4. 目標を下回る	
「50%~ 60%末凋: 下回る」、「50%末凋: 入幅に 下回る」 ※最も達成度の低い指標で評価	□ 5. 目標を大幅に下回る	

8	事業の成果を踏まえた今後の方向性	[ACTION]
Ο.	サ木の水木で叫みんにつ 及の刀 門は	LACITON

0. 3. N. 0. 170 N. C. E. C.	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2				
	□ 1. 拡充	□ 1−1	意図的に拡充	□ 4-1	意図的に縮小
	■ 2. 改善継続	□ 1-2	制度的に自然増加	□ 4-2	制度的に自然減少
今後の方向性	□ 3. 現状維持	□ 2-1	手段等の改善	□ 5−1	臨年実施等、意図的に休止
	□ 4. 縮小	■ 2-2	効率化、簡素化	□ 5-2	意図的に廃止
	□ 5. 休止、廃止、終了	□ 2-3	他事業との統合	□ 5-3	制度的に終了
担当課長の評価コメント	令和元年11月にホームページ構 ページの実現を目指していく。	築システムの	更新を行い、本市の基幹的な情!	報発信ツールと	:して、より使いやすく、親しみやすいホーム
(「今後の方向性」を判断した理由が					
わかるよう、数値等を用いた具体的 な成果と、今後の改善プランを記載)					
5/%不ご、/及び収音/ // と記載/					

重点施策 該当なし 事務事業コード 031000 平成30年度 第10次鳥取市総合計画 事務事業名 情報提供のあり方改善事業 所属名 企画推進部 秘書課

1. 基本情報

	113 IW						
位 総	体系区分	コード		事業区分名称	区分		
置合置計	まちづくりの目標	50	まちづくりを支える自立	でした自治体経営	事業期間	平成28年度 ~ 全期	
位置では	政策	01	中核市移行による地方分	か権の推進と開か	根拠法令、		
けの	施策	5101	中核市移行による地方分	〉権の推進と開か	根拠法市、根拠計画等		
+/-	目標の種別			平成28年度	令和2年度	似灰山画寺	
目施	指標設定なし			0	0	事業分類区分	ソフト(任意)
標の			0	0	運営方法	直営	
				0	0	会計区分	一般会計
予算	予算事業名 情報	⊌提供のあり	〕方改善事業費			予算事業コード	01-02-01-03-02-17

※「施策の目標」はその施策の主要な事業の評価指標を設定しています。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市職員 各種広報ツール 市民
意図 (どのような状態 にするために)	【わかりやすい市政】市民に対し、市政をわかりやすく説明できる職員を育成する。 【伝わりやすい市政】市民に対し、市政が伝わりやすい環境を整備する。 【信頼される市政】政策決定過程から市民参画を促し、市民との情報共有と信頼関係の構築を図る。
手段 (どうするのか)	「わかりやすさ」に重点を置いた研修を実施する。 「伝わりやすさ」を重視した計画的な広報を実施する。 広報と広聴が連携し、市民が意見を寄せやすい環境を整備する。

3.	事業の年度別計画	i·実績【PLAN·DO】			※年度別の	取り組みを簡潔に記入
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	年度別計画	職員の情報提供能力 の向上 効果的な広報ツール の活用 広報と広聴の連携強	職員の情報提供能力 の向上 効果的な広報ツール の活用 広報と広聴の連携強	職員の情報提供能力 の向上 効果的な広報ツール の活用 広報と広聴の連携強	職員の情報提供能力 の向上 効果的な広報ツール の活用 広報と広聴の連携強	職員の情報提供能力 の向上 効果的な広報ツール の活用 広報と広聴の連携強

容												
谷	年度		インターネットモニ ターの実施	ートDSで市の情報の 放送実施 市民政策コメントの 実施	鳥取市広報指針の策定、職員への周知イオン鳥取店、鳥取 イオン鳥取店、鳥取 北店への鳥取市情報コーナーの設置 広報・広聴連絡会議の立ち上げ							
		区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)					
	事業費(A+B)		16,830	14,638	7,375	0	0					
事	直接経費 A		2,392	0	132	0	0					
業		国・県	0	0	0	0	0					
費	直接経 費の財	地方債	0	0	0	0	0					
1	源内訳						その他	0	0	0	0	0
		一般財源	2,392	0	132	0	0					
	人作	牛費 B	14,438	14,638	7,243	0	0					
中中	員数の	正規職員	2.00	2.00	1.00	0.00	0.00					
	貝奴の 内訳	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					

※人件費は鳥取市職員の給与平均額を基にした概算です。

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標 【PLAN・DO】

4. 貝派を投入することで美心した活動の入ささを衣り拍標 【PLAN DO】										
		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
		市政記者室への資料提供件数	件	目標	1500	1500	1500	1500	0	
	1		H	実績	1548	1539	1545	0	0	
		(指標の説明) 市政記者室への資料提供件数(市および市民)								
活動		CATVコミュニティデータ放送の地域情報利用世帯数	件	目標	90	100	110	120	0	
指	2		H	実績	92	92	95	0	0	
標		(指標の説明) CATVコミュニティデータ放送の地域情報利用自治会数								
IN		市民政策コメント1件あたりの平均意見件数	件	目標	20	20	20	20	0	
	3		1+		18	12	14	0	0	
		(指標の説明)市民政策コメントの1件	あたりの	D平均意	見件数					

5. 平成30年度の事務事業実施概要	[DO]		※前年度の取
	【問合せ先】	広報室	0857-30-8008

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

The second of the second second second

【10次総の施策体系】5101

【事業の経過及び背景】

情報提供のあり方に関する提言(H25.1.29)を実施するため、広報専門職員(戦略広報監・キャスター)の配置、広報委員会で進捗を管理、広報委員会に専門部会を設置し事業を推進する。平成30年度に広報戦略推進プロジェクトチームを設置し、新たな広報指針を策定した。

【事業の目的及び効果】

積極的な市政の情報発信に努め、市民の声が市政に反映される協働のまちづくりを推進する。

事務事業の実施概要

【事業の内容・実績】

- (1) 広報担当職員の能力向上
- (2) ソーシャルメディアの利活用
- (3) 広報と広聴の連携強化
- (4) 広報ツールの選択と効果検証
- (5) CATVの加入促進と視聴率向上
- (6) コミュニティFM放送の利用拡大
- (7) 職員の情報提供能力向上

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
指		市政記者室への資料提供件数	103%	103%	103%		
標達成	2	CATVコミュニティデータ放送の地域情報利用世帯数	102%	92%	86%		
率		市民政策コメント1件あたりの平均意見件数	90%	60%	70%		

※達成率は指標の目標値と実績値により算出します。目標値がOの年度は表示されません。

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
年度計画の進捗度	□ 1. 計画を上回る■ 2. 計画どおり	
3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】より 当該年度で予定した事業が3月末時点でどのような進捗状況となったか。	□ 3. 事業未完了	
事業の成果	□ 1. 目標を大幅に上回る □ 2. 目標を上回る	テーマへの関心が低いと、市民政策コメントの意見数が少なくなることは否めないが、市政に市民の意見を取り込むため組織的な取組が必要。
6. 活動指標の達成率 【CHECK】より 「150%以上:大幅に上回る」、「101%~150%未 満:上回る」、「80%~100%以下:目標どおり」、 「50%~80%未満:下回る」、「50%未満:大幅に	□ 3. 概ね目標どおり ■ 4. 目標を下回る	
下回る」 ※最も達成度の低い指標で評価	□ 5. 目標を大幅に下回る	

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

0. 3. N. 0. 170 N. C. E. O. C. C. 7 E.	2 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
	□ 1. 拡充	□ 1−1	意図的に拡充	□ 4-1	意図的に縮小
	■ 2. 改善継続	□ 1-2	制度的に自然増加	□ 4-2	制度的に自然減少
今後の方向性	□ 3. 現状維持	■ 2-1	手段等の改善	□ 5−1	臨年実施等、意図的に休止
	□ 4. 縮小	□ 2-2	効率化、簡素化	□ 5-2	意図的に廃止
	□ 5. 休止、廃止、終了	□ 2-3	他事業との統合	□ 5-3	制度的に終了
担当課長の評価コメント	平成30年度に新たに策定した鳥取	市広報指針に基	基づいて「市民に伝わり、市民	とつながる広執	み」の実現を目指す。
(「今後の方向性」を判断した理由が					
わかるよう、数値等を用いた具体的					
な成果と、今後の改善プランを記載)					